

はじめに

本年はODA改革が大きく進展した年でした。総理大臣の下に海外経済協力会議が設置され、また、無償資金協力・有償資金協力・技術協力という3つの援助手法の実施が国際協力機構（JICA）の下に統合されるとの方向づけがなされました。これを受けて外務省は、外務省が担うODAの企画立案機能を強化するために、8月に抜本的な体制強化を行いました。具体的には、旧経済協力局と国際社会協力部の関連部分を合わせ、国際協力局へと組織を大幅に編成替えし、これにより、(1) ODAの企画立案機能の強化、(2) 二国間協力と多国間協力のODAの有機的連携の推進、(3) 実施を担うJICAとの連携強化を図って参ります。また、それに伴い、ODA評価関連業務を総合的に行う部署として評価室を独立させ、より効果的・効率的な「質」の高いODAを目指すため、これまで以上に広い視野をもって一層の評価体制の充実を図ることとなりました。

ODA政策の効果的な実施のために近年外務省が努力してきたものに、PDCAサイクル確立に向けた取組があります。昨年12月に発表された「ODAの点検と改善」の中で、外務省はPDCA（Plan→Do→Check→Act）サイクルを確立すべく、企画、実施、チェックの3つの各段階における改革を一層推進していくことを表明しました。このサイクルの中で、評価はチェック機能の中核として位置付けられます。ODA政策のより効果的・効率的な実施を目的として、実施された政策を評価し、そこから得られた分析や提言を政策へ反映させることにより、評価はPDCAサイクルにおいて重要な役割を担います。今後も、評価とODA政策の企画・実施との有機的な連携確保に重点的に取り組んでいく方針です。

外務省では、この報告書を公表することにより国民の皆様にわが国のODA及びODA評価に対する理解を一層深めて頂きたいと考えております。今後とも、ODAの更なる改善に向けて不断の努力を重ねて参ります。ODA評価に関するご質問・ご意見等がありましたら、下記まで是非お聞かせ下さい。

(外務省国際協力局評価室 e-mail: hyoka-iken@mofa.go.jp)

2006年12月

外務省国際協力局長 別 所 浩 郎

経済協力評価報告書 2006 目次

第1章 ODA評価の概観	1
1.1 ODA評価を巡る最近の動向	3
1.2 ODA評価の実施体制	6
第2章 評価結果の概要	9
2.1 外務省のODA評価結果	11
2.1.1 2005年度評価案件の概要	11
2.1.2 政策レベル評価	12
国別評価	12
(1) カンボジア国別評価	12
(2) ケニア国別評価	14
(3) タンザニア国別評価	16
(4) セネガル国別評価	19
重点課題別評価	21
(1) 貧困削減に関する我が国ODAの評価	21
(2) 平和の構築に向けた我が国の取組の評価	23
2.1.3 プログラム・レベル評価	25
セクター別評価	25
(1) バングラデシュ・インフラ分野評価	25
(2) ベトナム・インフラ分野評価	28
(3) フィリピン教育分野評価	31
(4) モンゴル教育分野評価	33
スキーム別評価	35
(1) 草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	35
(2) 一般財政支援のレビュー	38
(3) ザンビア・ノン・プロジェクト無償資金協力評価	40
2.1.4 プロジェクト・レベル評価（無償資金協力評価）	42
2.1.5 過去の評価結果に対するフォローアップ状況	46

2.2 各府省の評価結果	49
2.2.1 金融庁	49
2.2.2 総務省	50
2.2.3 法務省	50
2.2.4 財務省	51
2.2.5 文部科学省	52
2.2.6 厚生労働省	54
2.2.7 農林水産省	57
2.2.8 経済産業省	59
2.2.9 国土交通省	60
2.2.10 環境省	61
2.3 国際協力機構（JICA）の評価結果	63
2.3.1 概要	63
2.3.2 プログラム・レベル評価	64
2.3.3 プロジェクト・レベル評価	71
2.3.4 過去の評価結果に対するフォローアップ状況	73
2.4 国際協力銀行（JBIC）の評価結果	74
2.4.1 概要	74
2.4.2 プログラム・レベル評価	75
2.4.3 プロジェクト・レベル評価	79
2.4.4 過去の評価結果に対するフォローアップ状況	81
参 考 資 料	83
2005年度ODA評価調査案件一覧	85
(1) 外務省	85
(2) 各府省	88
(3) JICA	89
(4) JBIC	91